

2024年度 第2四半期（中間期）決算

2024年10月31日

住友商事株式会社

将来情報に関するご注意

本資料には、当社の中期経営計画等についての様々な経営目標及びその他の将来予測が開示されています。これらは、当社の経営陣が中期経営計画を成功裡に実践することにより達成することを目指していく目標であります。これらの経営目標及びその他の将来予測は、将来の事象についての現時点における仮定及び予想並びに当社が現時点で入手している情報に基づいているため、今後の四囲の状況等により変化を余儀なくされるものであり、これらの目標や予想の達成及び将来の業績を保証するものではありません。したがって、これらの情報に全面的に依拠されることは控えられ、また、当社がこれらの情報を逐次改訂する義務を負うものではないことをご認識いただくようお願い申し上げます。



Sumitomo Corporation

Enriching lives and the world

1. 2024年度第2四半期（中間期）決算サマリー

- 2024年度中間利益（親会社の所有者に帰属）は2,540億円。
- 通期業績見通し 5,300億円を据え置き。下期の不確実性への備えとしてバッファ△200億円を含む。
- 年間配当予想 130円/株を据え置き。（中間配当 65円/株）

2024年度第2四半期（中間期） 決算サマリー

（単位：億円）

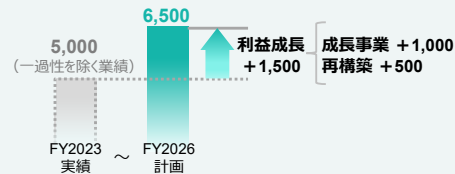
	2024年度 通期見通し (24/10公表) ①	2023年度 中間利益実績 ②	前年同期比 ③－②	2024年度 中間利益実績 ③	進捗率 ③/①
当期利益 (親会社の所有者に帰属)	5,300	2,849	△309	2,540	48%
一過性損益	200	280	△210	70	-
一過性を除く業績	5,100	2,570	△100	2,470	48%

2024年度 株主還元

- 年間配当予想^(1株当たり) 期初予想130円据え置き（中間：65円、期末：65円（予定））
- 自己株式取得 500億円（期間：2024年5月7日～2024年6月17日で取得、全株消却済）

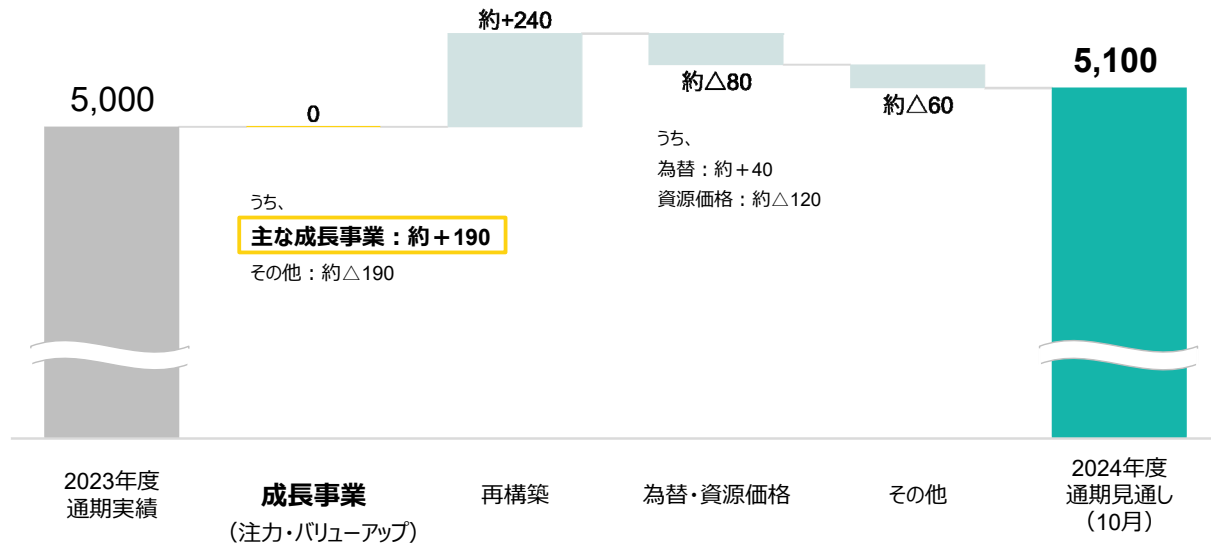
2. 中期経営計画2026 進捗：利益計画

- 一部、前期好調だったビジネスの反動によるマイナスもあるが、
主な成長事業及び既存事業の再構築により、全体として期初計画通りに進捗。



(単位：億円)

一過性を除く業績

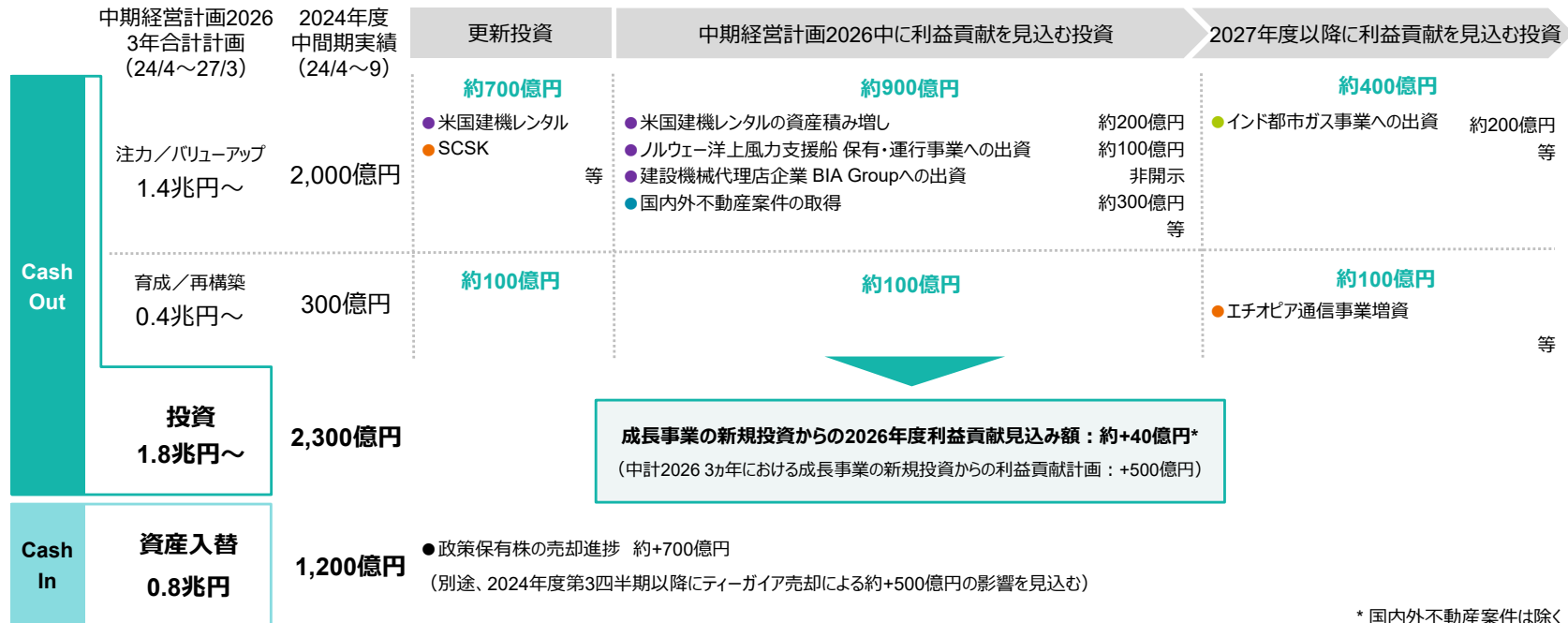
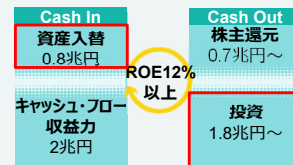


主な成長事業：約+190

- 鉄鋼
- 建機
- リース
- 都市総合開発
- デジタル
- ヘルスケア
- アグリ事業
- エネルギートランスフォーメーション

3. 中期経営計画2026 進捗：投資・資産入替

- 投資、資産入替はともに3年合計計画に対して順調に進捗。
- 成長事業の新規投資からの2026年度利益貢献は40億円程度を見込む。



* 国内外不動産案件は除く

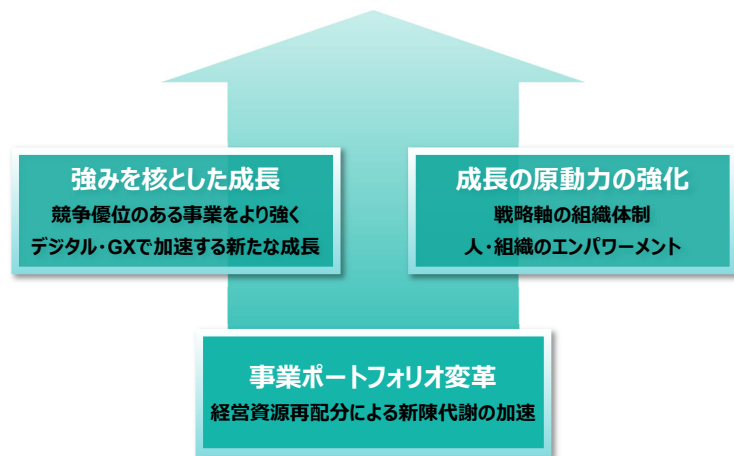
4. 中期経営計画2026 進捗：強み・競争優位を発揮する主な成長事業

主な成長事業	足元の進捗	今後の方針
鉄鋼	「モノパイル」製造の世界最大手EEWへ出資合意 - 北米鋼管における市況軟化	- EEWグループとの鋼材・鋼管取引拡大、モノパイル含めたエネルギーランジション向け需要のさらなる取り込み - 顧客サービスの拡充、新規商材の拡販、CCS/CCUS向け拡大
建機	- アフリカ17ヶ国・欧州2ヶ国の建設機械代理店企業 BIA Groupへの出資完了 - 一部地域における建設需要の伸びが鈍化傾向にあり利益計画にやや遅れ	- 地域・商材拡大を打ち手に収益基盤の更なる強化 - 安定した市場成長を取込み、資産効率を向上させながらアセット積み増しを継続
リース	一般リース・航空機リース：好調な市況環境を反映し、堅調に推移	優良資産積み上げと資産効率向上を目指す
都市総合開発	国内を中心とした不動産案件の引渡し等により堅調に推移	国内外不動産、工業団地、ベトナムのサステナブルシティ等の各種事業の収益強化、及び各SBUの強みを掛け合わせた都市総合開発の収益実現に向けた着実な取組みを継続
デジタル	- IT投資需要は拡大しており、関連事業は底堅く推移 - 堅調なIT投資が見込まれる基幹システム構築案件等の需要取り込み	- 上流コンサルからDX/IT開発・運用、グローバルまでフルバリューチェーンで顧客ニーズに対応 ①開発力拡充、②顧客への提案力強化、③エリア拡充を進める
ヘルスケア	- 既存事業会社はトモズを始め堅調に推移（下期偏重） - 調剤ロールアップの遅れによりFY24計画に対しては弱含み	既存事業の更なるバリューアップと複数の新規案件パイプラインからの実現を目指す
アグリ	天候不順等の影響により全体として業績低調だが、地理的拡大やバイオ農薬事業への出資等、新規案件を実行、検討中	地理的拡大や機能強化等による下振れ耐性の強化、収益拡大にむけた規模感のある新規案件の実行
エネルギー変換・エネルギー貯蔵	- 海外IPP/IWPP好調、他事業も堅調に推移 - インド都市ガス事業出資、インド再エネコーポレートPPA事業参画	各産業セクターのバリューチェーン全体を俯瞰し、地域ニーズを捉えた脱炭素ワンストップ・ソリューション機能を提供し、脱炭素ビジネスへのシフト、トレードの強化、新たな収益基盤の拡大を図る

5. 中期経営計画2026 進捗

No.1事業群

競争優位を磨き、社会課題解決を通じた成長を実現



強みを核とした成長

- ✓ 外部環境の影響により一部足元で低調な事業もあるが、全社では期初計画通り進捗
- ✓ No.1事業群を意識した各SBU戦略のアップグレードにより、注力事業を中心に投融資パイプラインも充実

成長の原動力の強化

- ✓ 戦略を軸とした組織となった事で戦略の解像度が向上、組織の細分化・階層削減により、スピード感をもった戦略遂行が図られている

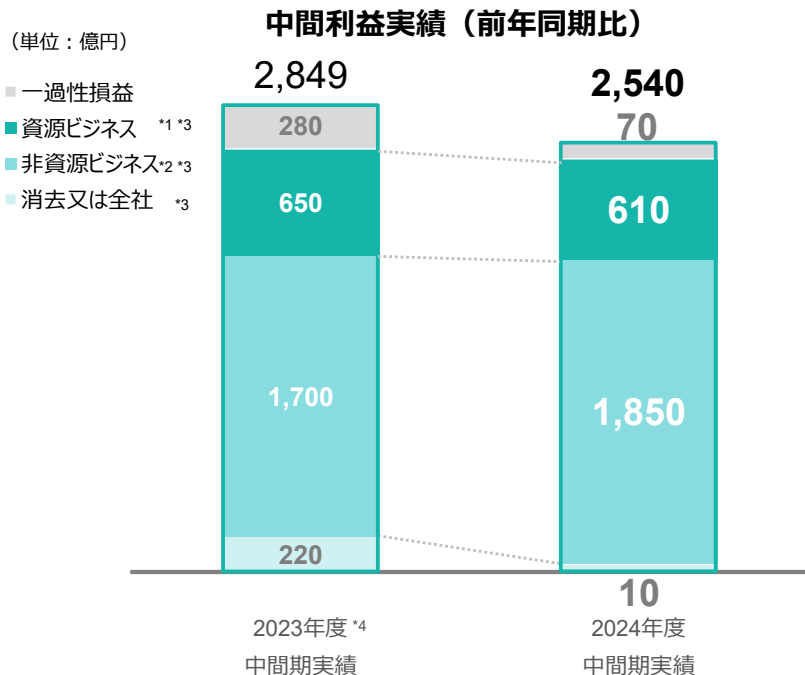
事業ポートフォリオ変革

- ✓ 計画した投融資・資産入替が着実に進捗

2024年度 第2四半期（中間期）実績 及び 2024年度 通期見通し

6. 2024年度第2四半期（中間期）実績（中間利益（親会社の所有者に帰属））

- 2024年度中間利益（親会社の所有者に帰属）は2,540億円。
- 前年同期比で309億円の減益。（△11%）



ハイライト

- 資源ビジネス（△40億円）
豪州石炭事業 石炭価格下落
- 非資源ビジネス（+150億円）
リース事業 堅調
海外発電事業 好調
海外通信事業 エチオピア通貨切下げに伴う為替損
アグリ事業 農業資材の販売数量減
及び前期の天候不順による影響が継続
- 一過性損益（△210億円）
前年同期 米国タイヤ販売事業
直営小売事業売却に伴う一過性利益あり
- 円安の影響あり
（参考）USD期中平均レート：2023年度 第2四半期（中間期） 141.06
2024年度 第2四半期（中間期） 152.76

*1 資源ビジネスは「資源グループ」と、エネルギー変換・エネルギー貯蔵グループのうち「ガスバリューチェーンSBU」の合計です。

*2 非資源ビジネスは全社計から「資源ビジネス」と「消去又は全社」を差し引いて算出しております。

*3 資源ビジネス、非資源ビジネス、消去又は全社の金額は一過性を除く業績を表示しております。

*4 2024年4月1日付の機構改正に伴い、2023年度中間期実績の一過性を除く業績の内訳を組み替えて表示しております。

7. 2024年度第2四半期（中間期） 実績（セグメント別 中間利益）

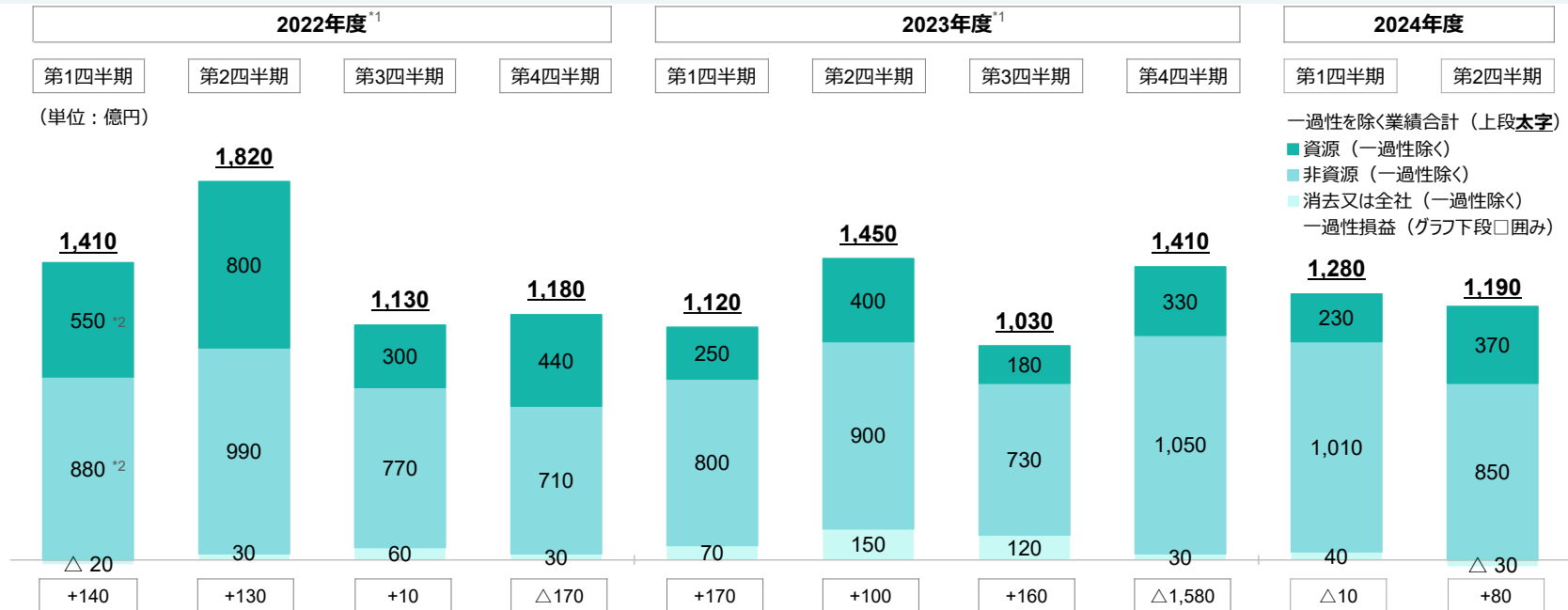
2023年度 中間利益実績：2,849億円（うち、一過性を除く業績：2,570億円）

2024年度 中間利益実績：2,540億円（うち、一過性を除く業績：2,470億円）

セグメント	中間利益	増減額	増減要因	(単位：億円)
鉄鋼	上段：2023年度 中間利益	407	△55	・鋼管：北米鋼管事業 市況軟化 ・鋼材：堅調に推移
	下段：2024年度 中間利益	352		
自動車		376	△142	・自動車流通販売：堅調に推移 ・タイヤ：前年同期 一過性利益あり ・自動車製造・エンジニアリング：当期 一過性損失あり
		234		
輸送機・建機		334	+55	・輸送機：リース事業・船舶事業を中心に堅調に推移 ・建設機械：建設需要の伸びの鈍化、償却費等のコスト負担増により減益
		388		
都市総合開発		225	△20	・国内不動産事業：堅調に推移
		205		
メディア・デジタル		232	△150	・エチオピア通信事業：立ち上げコスト増加 及び 現地通貨切り下げに伴う為替評価損あり ・国内主要事業：堅調に推移 ・メディア事業：前年同期 一過性利益あり
		82		
ライフスタイル		24	+2	・ヘルスケア：国内事業にて調剤報酬改定の影響あり ・欧米州青果事業：メロン事業不調なるもバナナ・パイナップル事業好調
		26		
資源		444	+59	・アルミ：価格上昇 等 ・豪州石炭事業：石炭価格下落 ・非鉄金属：当期 一過性利益あり
		504		
化学品・エレクトロニクス・農業		164	△15	・アグリ事業：農業資材の販売数量減、前期の天候不順による影響が継続 ・ライフサイエンス：当期 一過性利益あり
		148		
エネルギー・トランスフォーメーション		425	+164	・海外発電事業：好調に推移
		589		
消去又は全社		219	△207	・社内制度変更の影響あり
		11		

8. 一過性を除く業績 四半期推移

- 当第2四半期は、南アフリカ鉄鉱石事業の持分利益の取込みあり。
- 下期に不動産の引き渡し集中を見込んでおり、非資源ビジネスの通期利益は期初計画並みの4,000億円強を見通す。



^{*1} 2024年4月1日付の機構改正に伴い、2022年度、2023年度の一過性を除く業績の内訳を組み替えて表示しております。

^{*2} 2022年度第1四半期の実績の資源と非資源の内訳を訂正しております。(正：資源 550、非資源 880、誤：資源 450、非資源 980)

9. 2024年度第2四半期（中間期）実績（キャッシュ・フローの状況）

- コアビジネスの着実なキャッシュ創出、計画していた資産入替が順調に進捗。
- 注力事業における成長投資に経営資源を重点的に配分。

（単位：億円）

	中期経営計画2026 3年合計計画 ^{*1} (24/4～27/3)	2024年度 中間期実績 (24/4～9)
Cash In		
キャッシュ・フロー収益力 ^{*2}	+20,000	+3,290
資産入替	+8,000	+1,200
Cash Out		
投資	△18,000～	△2,300
株主還元	△7,000～	△1,264
株主還元後 フリーキャッシュ・フロー （運転資金の増減等を除く）	黒字	+1,000

ハイライト

キャッシュ・フロー収益力

- コアビジネスが着実にキャッシュを創出

資産入替

- 政策保有株式の売却、米国製薬事業の売却に伴う資金回収 等

投資

- ノルウェー洋上風力支援船保有・運行事業出資
建設機械代理店企業 BIA Groupへの出資
インド都市ガス事業出資 等

株主還元

- 配当金の支払・自己株式の取得

^{*1}「中期経営計画2026」におけるキャッシュ・フローアロケーション方針は以下の通り。

・株主還元後フリーキャッシュ・フロー（運転資金の増減等を除く）の黒字 ・投資機会・事業環境・キャッシュ・フローの状況等に応じて、株主還元と成長投資に資金を配分し、ROE向上を図る

^{*2} キャッシュ・フロー収益力 = (売上総利益+販売費及び一般管理費（除く貸倒引当金繰入額）+利息収支+受取配当金）×（1-税率）+持分法投資先からの配当+減価償却費+リース負債支払

10. 2024年度第2四半期（中間期）実績（財政状態）

- 円高の影響等により、総資産は10.8兆円に減少。（前期末比約△2,400億円）

（単位：億円）

	2023年度末	2024年度 中間期末	増減
流動資産	52,357	50,927	△1,430
非流動資産	57,969	57,032	△936
資産合計	110,326	107,960	△2,366
その他負債	31,585	30,069	△1,517
有利子負債 ^{*1} （現預金Net後）	32,017 (25,234)	31,820 (24,967)	△197 (△267)
負債合計	63,603	61,889	△1,714
株主資本 ^{*2}	44,455	43,608	△847
負債及び資本合計	110,326	107,960	△2,366
D/E Ratio (Net)	0.6	0.6	±0.0pt
為替 (円/US\$)	151.41	142.73	△8.68

ハイライト

総資産 △2,366 (107,960←110,326)

- 円高の影響による減少（約△2,700億円）

株主資本 △847 (43,608←44,455)

- 円高の影響による減少（約△1,700億円）
- 当期利益の計上
- 配当金の支払・自己株式の取得

^{*1} 有利子負債…社債及び借入金(流動・非流動)の合計（リース負債は含まず）

^{*2} 株主資本…資本の内、「親会社の所有者に帰属する持分合計」

11. 2024年度 通期見通し（セグメント別）

- 通期業績見通し 5,300億円を据え置き。
- 下期の不確実性への備えとして、バッファー△200億円を織り込み。

セグメント	通期予想 (24/5公表)	通期見通し (24/10公表) ①	中間期 実績 ②	進捗率 ②/①	主要事業の進捗及び今後の見通し (単位：億円)
鉄鋼	890	740	352	48%	・鋼管：北米事業は期初想定より市況回復に遅れあり ・鋼材：中国等における需要低迷の影響あり
自動車	500	500	234	47%	・自動車流通販売：堅調に推移
輸送機・建機	870	830	388	47%	・輸送機：リース事業・船舶事業を中心に堅調に推移 ・建設機械：下期の市場回復を見込む
都市総合開発	610	750	205	27%	・不動産：期初想定を上回る案件引き渡しを見込む
メディア・デジタル	290	420	82	20%	・エチオピア通信事業：現地通貨切り下げに伴う取込損失の縮小を見込む ・ティエガイア非公開化：一過性の利益を見込む
ライフスタイル	140	140	26	18%	・欧米州青果事業：バナナ事業の好調維持を見込む ・ヘルスクア：国内外での事業規模拡大に伴う収益増を見込む
資源	800	860	504	59%	・アルミ：下期マレーシアアルミニウム製錬工場火災の影響等 ・豪州石炭事業：上期堅調も雨季の影響等により下期生産数量減
化学品・エレクトロニクス・農業	450	390	148	38%	・アグリ事業：第3四半期以降の需要期地域での販売回復を見込む
エネルギー変換・エネルギー貯蔵	810	970	589	61%	・海外発電事業：堅調に推移 ・国内電力小売事業・ガスバリューチェーン：堅調に推移
消去又は全社	△60	△300	11	-	・バッファー△200億円織り込み
合計	5,300	5,300	2,540	48%	

Appendix

Contents

12.	前提条件 及び センシティビティ	P.15
13.	セグメント別一過性損益 四半期別内訳（2024年度、2023年度）	P.16-17
14.	2024年度通期見通し（セグメント別当期利益）	P.18
15.	セグメント別業績概要	P.19-27
16.	セグメント別補足情報	P.28-37
17.	要約中間連結包括利益計算書の概要	P.38
18.	要約中間連結キャッシュ・フロー計算書の概要	P.39
19.	要約中間連結財政状態計算書の概要	P.40
20.	株主構成推移	P.41

12. 前提条件 及び センシティブティ

市況価格及び資源権益持分生産量			FY23 実績		FY24 実績			FY24 見通し		FY24 期初予想	センシティブティ*5 (年間ベース、24/10公表)
			Q1-2	通期	Q1	Q2	Q1-2	Q3-4	通期 (10月)		
為替	円/US\$ (円)		141.06	144.59	155.85	149.68	152.76	140.00	146.38	140.00	20億円 (1円/US\$の円安)
金利	TORF 3M (円)		△0.04%	△0.02%	0.10%	0.20%	0.15%	0.35%	0.25%	0.20%	-
	SOFR 3M (US\$)		5.25%	5.30%	5.33%	5.08%	5.20%	4.30%	4.75%	5.00%	-
銅	持分生産量 (千MT)		19.5	41.3	10.9*3	10.6	21.5	25.1	46.6	50.6	4.6億円 (US\$100/MT)
	価格*2 (US\$/MT)		8,695	8,476	8,438	9,753	9,096	9,349	9,222	8,693	
ニッケル	持分生産量 (千MT)		10.5	17.3	4.1	4.6	8.7	_*4	_*4	19.0	_*6
	価格 (US\$/lb)		9.69	8.68	8.35	7.38	7.87	7.98	7.92	8.01	
原料炭	持分出荷量 (百万MT)		0.5	1.1	0.3	0.4	0.7	0.6	1.3	1.2	0.8億円 (US\$1/MT)
	価格 (US\$/MT)		253	287	242	211	227	205	216	266	
一般炭	持分出荷量 (百万MT)		2.2	4.2	1.1	1.1	2.2	1.8	4.1	4.0	2.4億円 (US\$1/MT)
	価格 (US\$/MT)		154	142	136	141	138	133	136	133	
鉄鉱石*1	持分出荷量 (百万MT)		3.2	6.2	0.6	2.5	3.0	3.0	6.0	6.0	3.9億円 (US\$1/MT)
	価格*2 (US\$/MT)		118	120	124	112	118	106	112	121	
マンガ鉄石*1	持分出荷量 (百万MT)		0.4	0.9	-	0.4	0.4	0.4	0.8	0.9	0.9億円 (US\$1/MT)
	価格*2 (US\$/MT)		228	209	187	295	241	261	251	215	
LNG	持分生産量 (千MT)		180	380	90	130	220	260	480	470	-

価格は市場情報に基づき、一般的な取引価格。

*1 南アフリカ鉄鉱石事業の鉄鉱石、マンガンの持分出荷量は、Q2、Q4のみに含まれております。

*2 主要投資先の決算期に合わせ、1月～12月の商品価格を記載しております。

*3 FY24 Q1決算資料においてFY24 Q1実績の記載内容に誤りがございましたので、訂正しております。（正：Q1 10.9千MT、誤：Q1 10.1千MT）

*4 見通しについては精査中です。

*5 為替は海外事業会社の税後利益を円換算する際の影響額を、資源価格は収益変動による税後利益の影響額を算出しております。

*6 現在、価格変動に伴う持分損益の変動はありません。詳細はP.35「16. セグメント別補足情報（資源グループ）」を参照ください。

13. セグメント別一過性損益 四半期別内訳（2024年度）

（単位：億円）＊

	Q1	Q2	Q3	Q4	累計	主な内容
鉄鋼	0	0			0	
自動車	△50	10			△40	Q1 エアバッグ用クッション製造・販売事業 売却関連損失：約△50 Q2 自動車製造・エンジニアリング事業 再編益：約+10
輸送機・建機	0	0			0	
都市総合開発	0	0			0	
メディア・デジタル	0	0			0	
ライフスタイル	0	0			0	
資源	0	30			30	Q2 ニパツ・ヒジャウ銅鉱山権益Deferred Payment 売却益：約+30
化学品・エレクトロニクス・農業	40	0			40	Q1 米国製薬事業 売却関連損益：約+40
エネルギートランスフォーメーション	0	40			40	Q2 電力EPC分野における工事損失引当取り崩し：約+40
合計	△10	80			70	
消去又は全社	0	0			0	
連結	△10	80			70	

＊ 一過性損益は、一億の位を四捨五入して表示しております。

13. セグメント別一過性損益 四半期別内訳（2023年度）

（単位：億円）＊

	Q1	Q2	Q3	Q4	累計	主な内容
鉄鋼	20	0	0	△10	10	Q1 鋼管事業の構造改革による利益：約+20 Q4 シーディングビジネスにおける評価損：約△10
自動車	150	△10	△10	△140	0	Q1 米国タイヤ販売事業 直営小売事業売却に伴う利益 等：約+150 Q2 米国タイヤ販売事業 事業再編コスト計上：約△10 Q3 米国タイヤ販売事業 事業再編コスト計上：約△10 Q4 北欧駐車場事業における減損損失：約△120、自動車製造事業における撤退損：約△30、インドネシア自動車金融事業 資本再編：約+20
輸送機・建機	0	10	270	10	280	Q3 航空機リース事業における保険金受領：約+270
都市総合開発	0	0	△20	0	△20	Q3 英国水事業売却に伴う減損損失：約△80、航空機リース事業における保険金受領：約+70
メディア・デジタル	0	90	0	△350	△260	Q2 メディア分野における事業再編益：約+80 Q4 ミャンマー通信事業における貸倒引当金：約△350
ライフスタイル	0	20	0	△120	△100	Q2 海外ヘルスケア事業：約+20 Q4 欧米州青果事業における固定資産減損損失：約△80、北米マッシュルーム事業：約△40（固定資産減損損失：約△60、火災保険金受領：約+20）
資源	10	△20	0	△800	△820	Q1 資源分野：約+10 Q2 資源上流売却案件にかかる税負担補償：約△20 Q4 マダガスカルニッケル事業 減損損失：約△890、資源分野：約△20、南アフリカ鉄鉱石事業 減損戻入：約+100
化学品・エレクトロニクス・農業	0	30	10	△100	△60	Q2 アグリ事業 税還付：約+30 Q3 アグリ事業 税還付：約+10 Q4 化学品・エレクトロニクス分野：約△50、米国製薬事業 売却関連損失：約△50
エネルギー変換・エネルギー貯蔵	0	△20	△70	△60	△150	Q2 電力EPC追加コスト：約△20 Q3 バレーン発電・造水事業（Hiddプロジェクト）における減損損失：約△90、エネルギー分野における過年度損益修正：約+10 Q4 電力分野：約△40（減損損失：約△10、その他：約△30）、EII分野：約△20
合計	170	110	170	△1,580	△1,130	
消去又は全社	0	0	△10	0	△10	
連結	170	100	160	△1,580	△1,140	

＊ 一過性損益は、一億の位を四捨五入して表示しております。

14. 2024年度通期見通し（セグメント別当期利益）

（単位：億円）

	2024年度 通期予想（24/5公表）		
	当期利益（親会社の所有者に帰属）	一過性損益	一過性を除く業績
鉄鋼	890	30	860
自動車	500	△30	530
輸送機・建機	870	40	830
都市総合開発	610	10	600
メディア・デジタル	290	10	280
ライフスタイル	140	20	120
資源	800	80	720
化学品・エレクトロニクス・農業	450	50	400
エネルギー・トランスフォーメーション	810	10	800
合計	5,360	220	5,140
消去又は全社	△60	△20	△40
連結	5,300	200	5,100

2024年度 通期見通し（24/10公表）		
当期利益（親会社の所有者に帰属）	一過性損益	一過性を除く業績
740	20	720
500	30	470
830	40	790
750	10	740
420	180	240
140	30	110
860	100	760
390	30	360
970	30	940
5,600	470	5,130
△300	△270	△30
5,300	200	5,100



15. セグメント別業績概要（鉄鋼グループ）

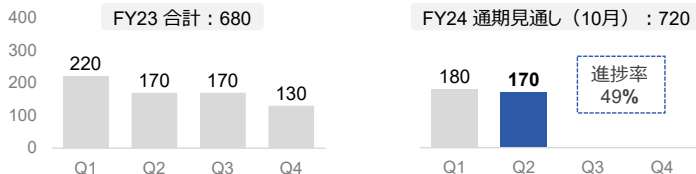
主要指標

(単位：億円)

	FY23 Q1-2実績 ①	FY24 Q1-2実績 ②	増減 ②-①	FY24 Q3-4見通し (10月) ③-②	FY24 通期見通し (10月) ③	FY24 期初予想 (5月)
当期利益（親会社の所有者に帰属）	407	352	△55	388	740	890
一過性損益	約+20	0	約△20	約+20	約+20	約+30
一過性を除く業績	約390	約350	約△40	約370	約720	約860

一過性を除く業績 四半期推移

(単位：億円)



連結業績に与える影響が大きい会社

(単位：億円)

会社名	持分比率 (2024年9月末)	持分損益			
		FY23 Q1-2実績	FY24 Q1-2実績	FY24 通期見通し (10月)	FY24 期初予想 (5月)
住友商事グローバルメタルズグループ*	100.00 %	45	29	66	81
ERYNGIUM	100.00 %	31	19	55	55
EDGEN GROUP	100.00 %	7	0	3	14

* 住友商事グローバルメタルズが出資関係に拠らず運営に関与・支援している事業会社等の業績を含む同社の管理上業績は、FY23 Q1-2実績115億円、FY24 Q1-2実績107億円、FY24 通期見通し213億円となっております。

当期利益（一過性を除く業績） 増減（約△40億円）の主な要因

鋼管

- 北米鋼管事業 市況軟化
- 他地域鋼管事業 好調

鋼材

- 堅調

FY24 Q3-4見通し （一過性を除く業績）

鋼管

- 北米鋼管事業 期初想定より市況回復に遅れあり
- 他地域鋼管事業 好調に推移

鋼材

- 中国等における需要低迷の影響あり

主な投資・入替実績

投資（FY24 Q1-2実績：20億円）

その他トピックス



15. セグメント別業績概要（自動車グループ）

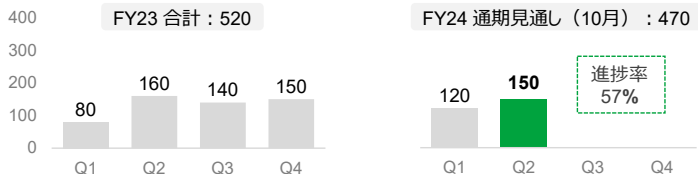
主要指標

（単位：億円）

	FY23 Q1-2実績 ①	FY24 Q1-2実績 ②	増減 ②-①	FY24 Q3-4見通し (10月) ③-②	FY24 通期見通し (10月) ③	FY24 期初予想 (5月)
当期利益（親会社の所有者に帰属）	376	234	△142	266	500	500
一過性損益	約+140	約△40	約△180	約+70	約+30	約△30
一過性を除く業績	約230	約270	約+40	約200	約470	約530

一過性を除く業績 四半期推移

（単位：億円）



連結業績に与える影響が大きい会社

（単位：億円）

会社名	持分比率 (2024年9月末)	持分損益			
		FY23 Q1-2実績	FY24 Q1-2実績	FY24 通期見通し (10月)	FY24 期初予想 (5月)
住友商事パワー＆モビリティ ^{*1, *2}	100.00 %	14	13	20	19
住友三井オートサービス	40.43 %	45	55	86	69
TBC	50.00 %	164	△6	- ^{*3}	- ^{*3}

当期利益（一過性を除く業績） 増減（約+40億円）の主な要因

自動車流通販売

- 堅調

モビリティサービス

- 国内オートリース事業 中古車市場好況により増益

タイヤ

- 構造改革により改善も、需要軟化の影響継続

FY24 Q3-4見通し （一過性を除く業績）

自動車製造・エンジニアリング

- 生産体制最適化を通じ収益性改善を見込む

自動車流通販売

- 堅調に推移

モビリティサービス

- 自動車金融事業 クレジットコスト増加

タイヤ

- 構造改革によるコスト削減を進める
- 市場回復による販売増を見込む

主な投資・入替実績

投資（FY24 Q1-2実績：80億円）

その他トピックス

^{*1} 他セグメントの持分を含めた全社合計の比率及び金額を表示しております。

^{*2} 住友商事パワー＆モビリティの自動車関連ビジネスの業績は当セグメントに、社会インフラ関連ビジネスの業績は都市総合開発グループ、電力関連ビジネスの業績はエネルギー・トランスフォーメーショングループに帰属しております。

^{*3} 事業パートナーとの関係上、業績予想の公表を差し控えております。



15. セグメント別業績概要（輸送機・建機グループ）

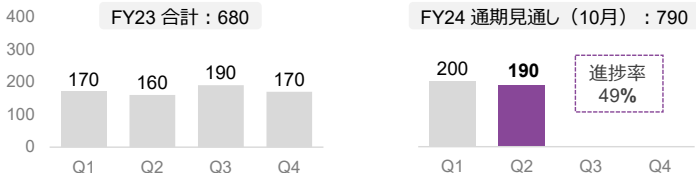
主要指標

(単位：億円)

	FY23 Q1-2実績 ①	FY24 Q1-2実績 ②	増減 ②-①	FY24 Q3-4見通し (10月) ③-②	FY24 通期見通し (10月) ③	FY24 期初予想 (5月)
当期利益（親会社の所有者に帰属）	334	388	+55	442	830	870
一過性損益	約+10	0	約△10	約+40	約+40	約+40
一過性を除く業績	約320	約390	約+70	約400	約790	約830

一過性を除く業績 四半期推移

(単位：億円)



連結業績に与える影響が大きい会社

(単位：億円)

会社名	持分比率 (2024年9月末)	持分損益			
		FY23 Q1-2実績	FY24 Q1-2実績	FY24 通期見通し (10月)	FY24 期初予想 (5月)
三井住友ファイナンス&リース ^{*1, *2}	50.00 %	237	294	426	426
SMBC Aviation Capital	-	98	72 ^{*3}	- ^{*4}	- ^{*4}

当期利益（一過性を除く業績） 増減（約+70億円）の主な要因

輸送機

- リース事業 航空機リースを中心に堅調
- 船舶事業 堅調

建設機械

- 建設需要の伸びの鈍化、償却費等のコスト負担増により減益

FY24 Q3-4見通し （一過性を除く業績）

輸送機

- リース事業 航空機リースを中心に堅調に推移
- 船舶事業 堅調に推移

建設機械

- 下期の市場回復を見込む

主な投資・入替実績

投資（FY24 Q1-2実績：760億円）

- ノルウェー洋上風力支援船保有・運行事業会社 出資（2024年6月）
- 建設機械代理店企業 BIA Groupへの出資（2024年9月）
- 米国建機レンタル 更新投資、資産積み増し

その他トピックス

*1 他セグメントの持分を含めた全社合計の比率及び金額を表示しております。

*2 全社持分割合のうち、10/50については、都市総合開発グループに帰属し、40/50のうち、三井住友ファイナンス&リース経由の住友三井オートサービスへの出資持分は、自動車グループに帰属しております。

*3 同社決算発表が未了のため、持分損益のFY24 Q1-2実績には、FY24 Q1実績を記載しております。
FY24 Q1-2実績は、当社Q3決算発表時に開示します。

*4 事業パートナーとの関係上、業績予想の公表を差し控えております。



15. セグメント別業績概要（都市総合開発グループ）

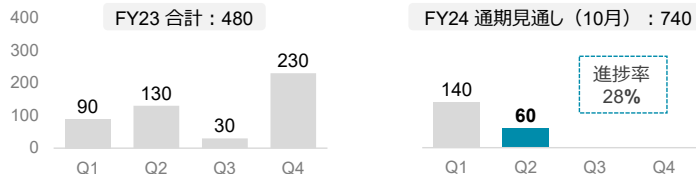
主要指標

(単位：億円)

	FY23 Q1-2実績 ①	FY24 Q1-2実績 ②	増減 ②-①	FY24 Q3-4見通し (10月) ③-②	FY24 通期見通し (10月) ③	FY24 期初予想 (5月)
当期利益（親会社の所有者に帰属）	225	205	△20	545	750	610
一過性損益	0	0	0	約+10	約+10	約+10
一過性を除く業績	約220	約210	約△10	約540	約740	約600

一過性を除く業績 四半期推移

(単位：億円)



連結業績に与える影響が大きい会社

(単位：億円)

会社名	持分比率 (2024年9月末)	持分損益			
		FY23 Q1-2実績	FY24 Q1-2実績	FY24 通期見通し (10月)	FY24 期初予想 (5月)
住商グローバル・ロジスティクス	100.00 %	8	11	22	22
住商リアルティ・マネジメント	100.00 %	10	8	15	14
住商セメント	100.00 %	7	6	15	17
住商ビルマネージメント	100.00 %	8	7	24	19
住商建物	100.00 %	24	8	20	20
SCOA REAL ESTATE PARTNERS	100.00 %	23	10	14	8

当期利益（一過性を除く業績） 増減（約△10億円）の主な要因

不動産事業

- 案件引き渡し堅調

FY24 Q3-4見通し （一過性を除く業績）

不動産事業

- 期初想定を上回る案件引渡しを見込む

その他事業

- 堅調

主な投資・入替実績

投資（FY24 Q1-2実績：330億円）

- 国内外不動産案件 取得

入替

- 国内外不動産案件 売却

その他トピックス

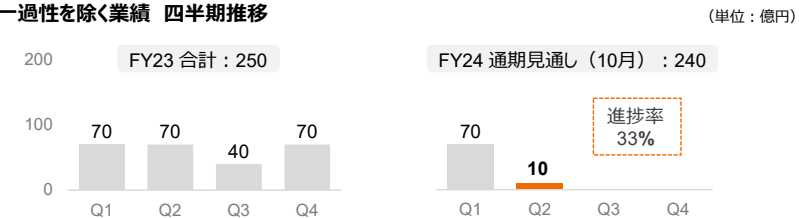


15. セグメント別業績概要（メディア・デジタルグループ）

主要指標

	(単位：億円)					
	FY23 Q1-2実績 ①	FY24 Q1-2実績 ②	増減 ②-①	FY24 Q3-4見通し (10月) ③-②	FY24 通期見通し (10月) ③	FY24 期初予想 (5月)
当期利益（親会社の所有者に帰属）	232	82	△150	338	420*1	290
一過性損益	約+90	0	約△90	約+180	約+180	約+10
一過性を除く業績	約140	約80	約△60	約160	約240	約280

一過性を除く業績 四半期推移



連結業績に与える影響が大きい会社

会社名	持分比率 (2024年9月末)	持分損益			
		FY23 Q1-2実績	FY24 Q1-2実績	FY24 通期見通し (10月)	FY24 期初予想 (5月)
JCOM	50.00 %	238	175	349	348
ジュピターショップチャンネル*2	45.00 %	28	34	70	69
SCSK	50.59*3 %	93	97	219	219
ティーガイア	41.80*4 %	9	-*5	18*1	21
SAFARICOM TELECOMMUNICATIONS ETHIOPIA	25.23 %	△35	-*6	-*7	-*7

当期利益（一過性を除く業績） 増減（約△60億円）の主な要因

国内主要事業会社

- 堅調

エチオピア通信事業

- 立ち上げコスト増
- 現地通貨切り下げに伴う為替評価損計上

FY24 Q3-4見通し （一過性を除く業績）

国内主要事業会社

- 計画通りに進捗

エチオピア通信事業

- 立ち上げコスト継続
- 現地通貨切り下げに伴う取込損失（ドル貨）縮小

主な投資・入替実績

投資（FY24 Q1-2実績：250億円）

- SCSK 設備投資
- エチオピア通信事業 増資

その他トピックス

2024年9月30日付で開示した、ティーガイアに対する非公開化協力契約に基づき取引が進捗した場合、2025年3月期の連結決算においてティーガイアは当社の持分法適用対象外となる見込み

*1 今期当社が所有するティーガイア株式が売却される前提の数値を記載しております。
*2 他セグメントの持分を含めた全社合計の比率及び金額を表示しております。
当セグメント持分比率/全社持分割合はFY23 Q1-2実績は30/45、FY24 Q1-2実績及び期初予想は37.5/45です。
(FY23 Q1-2実績の15/45、FY24 Q1-2実績及び期初予想の7.5/45については、ライフスタイルグループに帰属)
*3 2024年7月より持分比率を50.60%→50.59%に変更しております。
*4 2024年7月より持分比率を41.82%→41.80%に変更しております。
*5 同社決算発表が未了のため、FY24 Q1-2実績は開示可能になり次第、差し替えます。
*6 実績の開示は半期毎としております。開示可能になり次第、差し替えます。
*7 事業パートナーとの関係上、業績予想の公表を差し控えております。



15. セグメント別業績概要（ライフスタイルグループ）

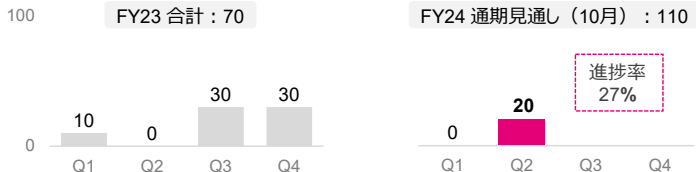
主要指標

(単位：億円)

	FY23 Q1-2実績 ①	FY24 Q1-2実績 ②	増減 ②-①	FY24 Q3-4見通し (10月) ③-②	FY24 通期見通し (10月) ③	FY24 期初予想 (5月)
当期利益（親会社の所有者に帰属）	24	26	+2	114	140	140
一過性損益	約+20	0	約△20	約+30	約+30	約+20
一過性を除く業績	約10	約30	約+20	約80	約110	約120

一過性を除く業績 四半期推移

(単位：億円)



連結業績に与える影響が大きい会社

(単位：億円)

会社名	持分比率 (2024年9月末)	持分損益			
		FY23 Q1-2実績	FY24 Q1-2実績	FY24 通期見通し (10月)	FY24 期初予想 (5月)
サミット	100.00 %	25	19	57	57
フェイラー・ジャパン	100.00 %	6	9	14	12
住商フーズ	100.00 %	15	21	30	30
ウェルネオシュガー	25.32 %	8	4*	-*	13
FYFFES	100.00 %	△8	5	38	38
HIGHLINE	100.00 %	△19	△9	△9	△9
トモズ	100.00 %	14	7	23	23

当期利益（一過性を除く業績） 増減（約+20億円）の主な要因

欧米州青果事業

- 外部要因によりメロン事業が不調なるも
バナナ・パイナップル事業好調

北米マッシュルーム事業

- 生産安定化施策の効果により改善

ヘルスケア

- 調剤報酬改定の影響

FY24 Q3-4見通し （一過性を除く業績）

欧米州青果事業

- バナナ事業 好調を維持

国内スーパーマーケット事業

- 好調に推移

ヘルスケア

- 国内外での事業規模拡大に伴う収益増

主な投資・入替実績

投資（FY24 Q1-2実績：180億円）

- 米国ヘルスケア事業 参入（2024年4月）
- 国内調剤薬局事業の拡大

その他トピックス

* 同社決算発表が未了のため、持分損益のFY24 Q1-2実績には、FY24 Q1実績を記載しております。
FY24 Q1-2実績、FY24通期見通しは、当社Q3決算発表時に開示します。



15. セグメント別業績概要（資源グループ）

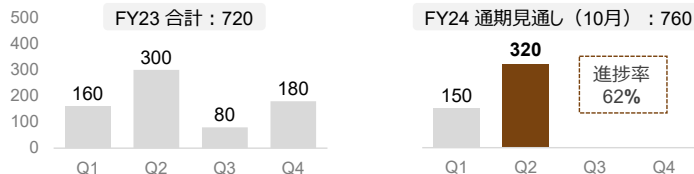
主要指標

(単位：億円)

	FY23 Q1-2実績 ①	FY24 Q1-2実績 ②	増減 ②-①	FY24 Q3-4見通し (10月) ③-②	FY24 通期見通し (10月) ③	FY24 期初予想 (5月)
当期利益（親会社の所有者に帰属）	444	504	+59	356	860	800
一過性損益	約△20	約+30	約+50	約+70	約+100	約+80
一過性を除く業績	約460	約470	約+10	約290	約760	約720

一過性を除く業績 四半期推移

(単位：億円)



連結業績に与える影響が大きい会社

(単位：億円)

会社名	持分比率 (2024年9月末)	持分損益			
		FY23 Q1-2実績	FY24 Q1-2実績	FY24 通期見通し (10月)	FY24 期初予想 (5月)
銅事業会社	-*1	29	40	85	90
マダガスカルニッケル事業会社	54.17 %	△15	0	0*2	0*2
マレーシアアルミニウム製錬事業会社	20.00 %	49	71	-*3	-*3
豪州石炭事業会社	-*1	191	151	195	176
南アフリカ鉄鉱石事業会社	49.00 %	187	164	312	318
ブラジル鉄鉱石事業会社	30.00 %	21	20	36	34

当期利益（一過性を除く業績） 増減（約+10億円）の主な要因

アルミ

- アルミ価格上昇等

豪州石炭事業

- 石炭価格下落

FY24 Q3-4見通し （一過性を除く業績）

アルミ

- マレーシアアルミニウム製錬工場火災の影響等あり

豪州石炭事業

- 雨季の影響等により下期生産数量減

主な投資・入替実績

投資（FY24 Q1-2実績：100億円）

その他トピックス

*1 持分比率の異なる複数の事業会社であるため、記載していません。

*2 FY23末に一部少額の株主融資を除き簿価は全て損失処理済みであるため、持分損益は認識していません。

*3 事業パートナーとの関係上、業績予想の公表を差し控えております。



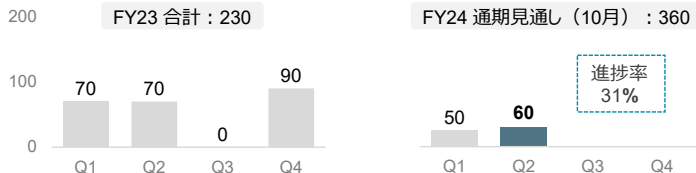
15. セグメント別業績概要（化学品・エレクトロニクス・農業グループ）

主要指標

	(単位：億円)					
	FY23 Q1-2実績 ①	FY24 Q1-2実績 ②	増減 ②-①	FY24 Q3-4見通し (10月) ③-②	FY24 通期見通し (10月) ③	FY24 期初予想 (5月)
当期利益（親会社の所有者に帰属）	164	148	△15	242	390	450
一過性損益	約+30	約+40	約+10	約△10	約+30	約+50
一過性を除く業績	約140	約110	約△30	約250	約360	約400

一過性を除く業績 四半期推移

(単位：億円)



連結業績に与える影響が大きい会社

(単位：億円)

会社名	持分比率 (2024年9月末)	持分損益			
		FY23 Q1-2実績	FY24 Q1-2実績	FY24 通期見通し (10月)	FY24 期初予想 (5月)
住友商事ケミカル	100.00 %	18	23	50	44
スミトロニクスグループ	-*	19	30	48	44
住商ファーマインターナショナル	100.00 %	20	23	42	38
SUMI AGRO EUROPE	100.00 %	5	1	22	38
AGRO AMAZONIA	100.00 %	13	△20	28	63
SUMMIT RURAL WA	100.00 %	△1	12	12	9

当期利益（一過性を除く業績） 増減（約△30億円）の主な要因

基礎化学品

- 石化原料・硫酸トレード 堅調

エレクトロニクス

- 半導体需要の回復傾向に伴う販売増

アグリ事業

- 一部前期の天候不順による影響継続
- 作付け遅れ等に伴う農業資材の販売数量減

FY24 Q3-4見通し （一過性を除く業績）

基礎化学品

- 石化原料・硫酸トレード 引き続き堅調に推移

エレクトロニクス

- 半導体の安定需要継続

アグリ事業

- 下期に需要期をむかえる地域を中心に販売回復を見込む

主な投資・入替実績

投資（FY24 Q1-2実績：120億円）

- チリバイオ農業製造・販売会社 出資（2024年4月）
- 米国有機化学品ディストリビューター 出資（2024年6月）
- ルーマニア農業資材直販会社 出資（2024年6月）

入替

- 米国製薬事業 売却（2024年4月）

* 持分比率の異なる複数の事業会社であるため、記載しておりません。

その他トピックス



15. セグメント別業績概要（エネルギートランスフォーメーショングループ^o）

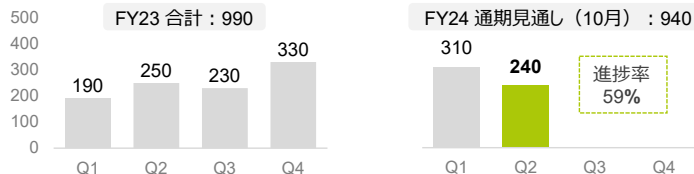
主要指標

(単位：億円)

	FY23 Q1-2実績 ①	FY24 Q1-2実績 ②	増減 ②-①	FY24 Q3-4見通し (10月) ③-②	FY24 通期見通し (10月) ③	FY24 期初予想 (5月)
当期利益（親会社の所有者に帰属）	425	589	+164	381	970	810
一過性損益	約△20	約+40	約+60	約△10	約+30	約+10
一過性を除く業績	約440	約550	約+110	約390	約940	約800

一過性を除く業績 四半期推移

(単位：億円)



連結業績に与える影響が大きい会社

(単位：億円)

会社名	持分比率 (2024年9月末)	持分損益			
		FY23 Q1-2実績	FY24 Q1-2実績	FY24 通期見通し (10月)	FY24 期初予想 (5月)
海外IPP/IWPP事業 ^{*1}	- ^{*2}	292	449	776	610
うち、アジア事業	- ^{*2}	201	331	599	491
うち、欧米事業	- ^{*2}	34	59	66	39
その他地域	- ^{*2}	57	59	111	79
PACIFIC SUMMIT ENERGY	100.00 %	139	71	130	130
エルエヌジージャパン	50.00 %	25	26	77	78

当期利益（一過性を除く業績） 増減（約+110億円）の主な要因

国内電力小売事業

- 前年同期好調の反動

海外IPP・IWPP

- アジア・欧米事業における収益増

ガスバリューチェーン

- 前年同期ガストレード好調の反動

FY24 Q3-4見通し （一過性を除く業績）

国内電力小売事業

- 上期猛暑による電力需要増加の反動減もあるも堅調

海外IPP・IWPP

- 欧州洋上風力事業の季節性、一部資産売却による反動減、一部プロジェクトの定期メンテナンス等により下期減速するも堅調

ガスバリューチェーン

- 下期偏重

主な投資・入替実績

投資（FY24 Q1-2実績：360億円）

- インド都市ガス事業 出資（2024年4月）

その他トピックス

^{*1} 海外IPP/IWPP事業全体における持分損益の合計です。

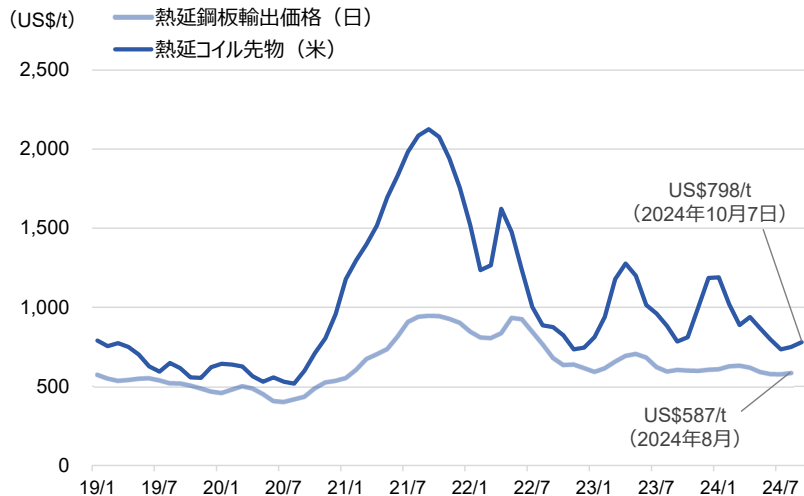
^{*2} 持分比率の異なる複数の事業会社であるため、記載しておりません。



16. セグメント別補足情報（鉄鋼グループ）

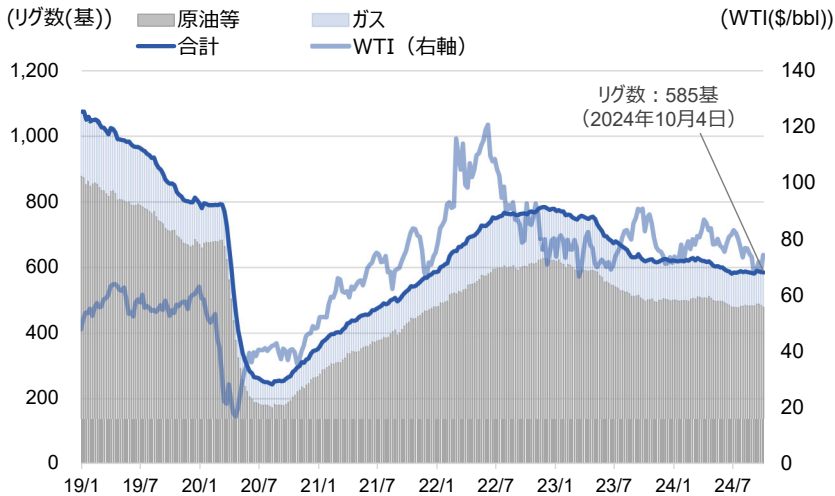
熱延鋼板輸出価格（日）・ 熱延コイル先物（米）推移、リグ*数（米）推移

■ 熱延鋼板輸出価格（日）・ 熱延コイル先物（米）推移



（出所）財務省貿易統計、Bloomberg

■ リグ*数（米）推移



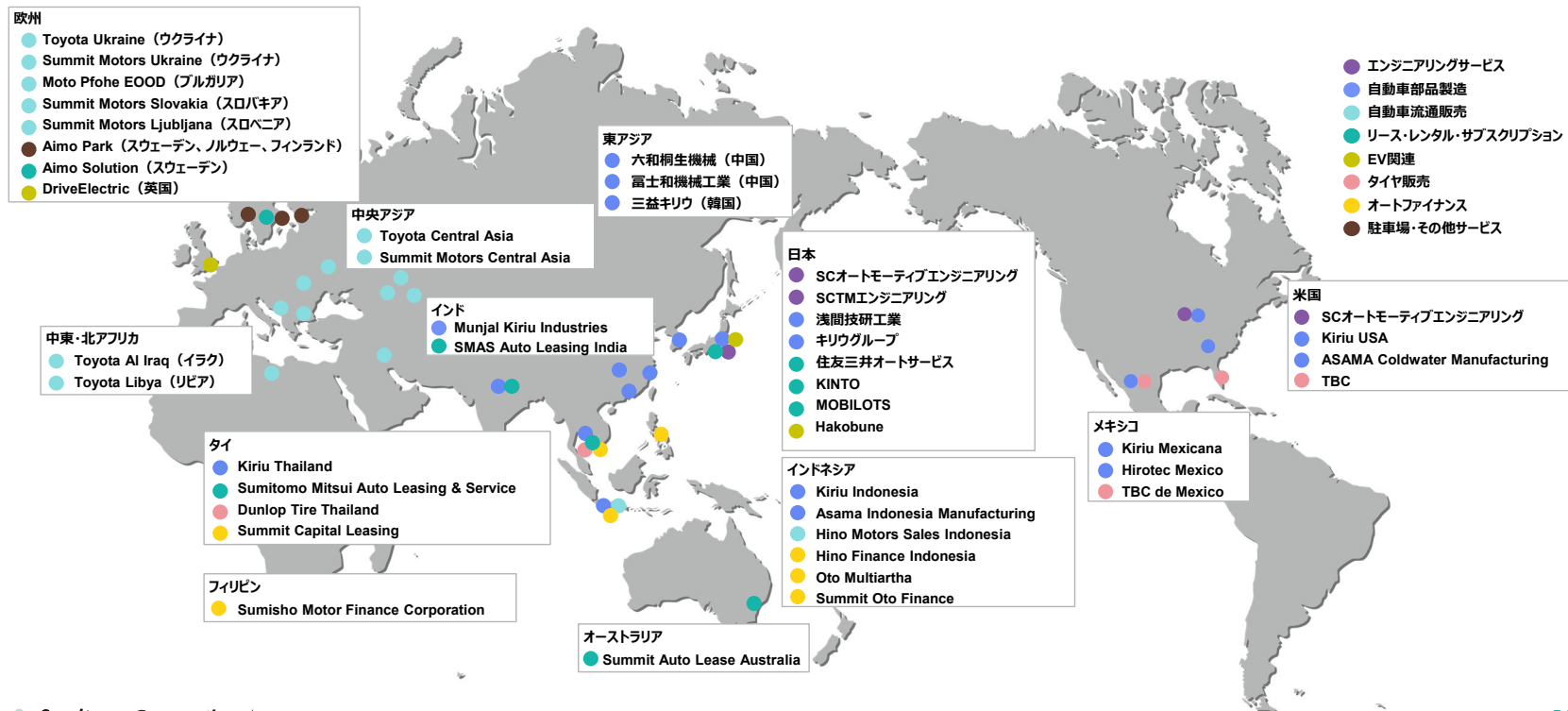
（出所）Baker Hughes、Bloomberg

* 石油・天然ガス掘削装置

16. セグメント別補足情報（自動車グループ）



グループ事業展開図

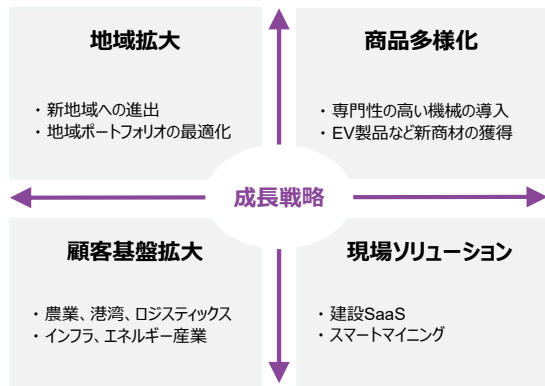




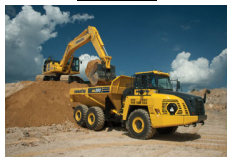
16. セグメント別補足情報（輸送機・建機グループ）

建設機械事業「強み」を活かした成長戦略

成長戦略



主要事業



販売サービス事業

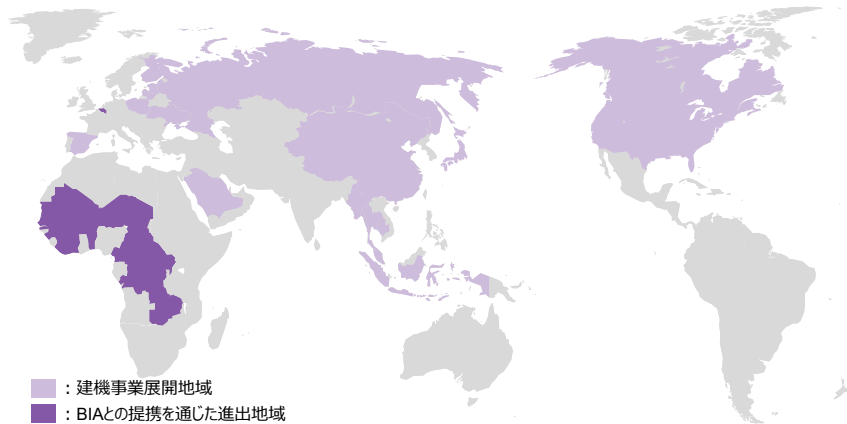


レンタル事業

成長戦略遂行状況（FY24）

アフリカ・欧州広域で建設・鉱山機械の代理店事業を展開するBIA Groupと、当社からの出資を伴う戦略的資本提携契約を締結し、計19ヶ国での事業に進出。

- BIA Group概要
本社：ベルギー
主要事業：コマツ製他建設・鉱山機械の販売・サービス代理店
展開地域：アフリカ17ヶ国、欧州2ヶ国
- 当社の役割・機能
北米・欧州・アジア地域などで培った経験・ノウハウの提供



戦略を差別化する「強み」

強固な事業基盤と、長年に亘り蓄積したビジネスノウハウ・ベストプラクティスの共有、経験豊富なグローバル人材を強みに、建機グループ経営の高度化を図り、更なる成長を目指す。

グローバルでの経営実績に基づく信頼

豊富な知見	人材 連結従業員数 約10,000名	グローバル 40ヶ国／29社	業界 ネットワーク
-------	--------------------------	-------------------	--------------



16. セグメント別補足情報（都市総合開発グループ）

都市総合開発事業 – 目指す姿と成長戦略

～不動産とインフラの力で、地域と社会の暮らしを笑顔とやさしさに満たす～

都市総合開発グループの目指す姿

グローバルで展開してきた約5,000haの総合開発実績（宅地・工業団地・サステナブルシティ等）を基盤とし、当社がもつ多様な機能を掛け合わせ、社会の豊かな暮らしを実現する。

成長戦略

「拠点開発」、「幹線開発」、「エリア開発」のどの切り口からでも都市総合開発に展開できる優位性を生かして新たなビジネス機会を開拓することで、短・中・長期のバランスの良い利益拡大を実現し、グループとしての成長をサステナブルなものにしていく。

＜拠点開発事例＞



クラッシュタワー新宿御苑
（分譲マンション）

＜幹線開発事例＞



マニラLRT1号（鉄道事業）

＜エリア開発事例＞



タンロン工業団地（工業団地開発）

トピックス：エミテラス所沢 グランドオープン（2024年9月24日）

所沢駅西口にて当社が開発し、運営も行う広域集客型商業施設「エミテラス所沢」が開業（西武リアルティソリューションズとの共同開発）。当社の総合力を発揮し、地域の更なる発展に貢献していきます。

- ✓ 全142店舗（県内初22店舗、市内初94店舗、ショッピングセンター初8店舗、地元所沢のテナントも出店）
- ✓ “地域メイド”の開発・運営ノウハウをもとにした「楽しく、快適で、何度でも来たいくなる居心地の良い空間の創出」
 - 集う場、交流する場、体験する場の提供（TOKOROZAWA e-CUBE/右下写真）
 - DX/AIによる利用状況可視化（ベビーカート、トイレ＆授乳室、駐車場出口）
 - 所沢駅ビル「グランエミオ所沢」とのシナジー（連携アプリ、共通ポイント）
- ✓ サステナビリティの取り組み
 - 不動産環境認証取得（CASBEE Aランク、物販エリアにおけるZEB Oriented）
 - 建築廃棄物リサイクル材や所沢市内間伐材の活用（椅子、テーブル、ウッドチップ舗装等）
- ✓ 当社グループ会社とのシナジー（サミット及びトモズの出店、5G対応）



「エミテラス所沢」外観



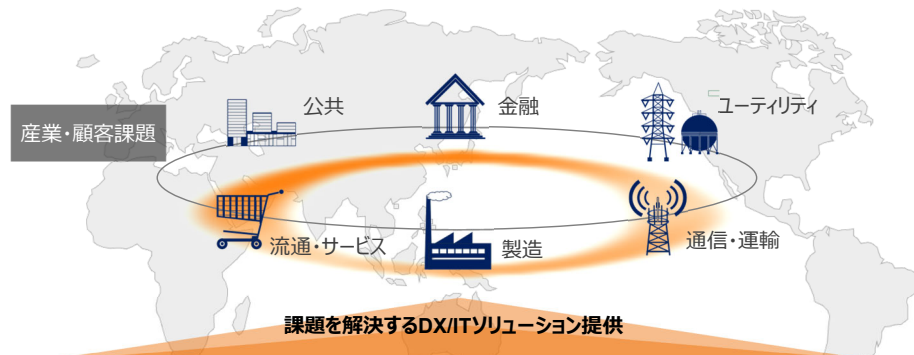
TOKOROZAWA e-CUBE（547インチの大型ビジョン&5G対応）

16. セグメント別補足情報（メディア・デジタルグループ）



デジタル事業の成長戦略

- 拡充を続ける当社のデジタルケイパビリティとグローバル事業基盤、新規ビジネス開発機能を活用し、産業・顧客課題解決を図る。



コンサルティング・顧客への提案

システム設計・開発

運用・BPO

デジタルケイパビリティ

総合システムインテグレーター

SCSK

GXコンサルティング

データアナリティクス

デジタルマーケティング



GX CONCIERGE

Insight Edge



SC Digital

...



住友商事のグローバル産業知見と事業基盤

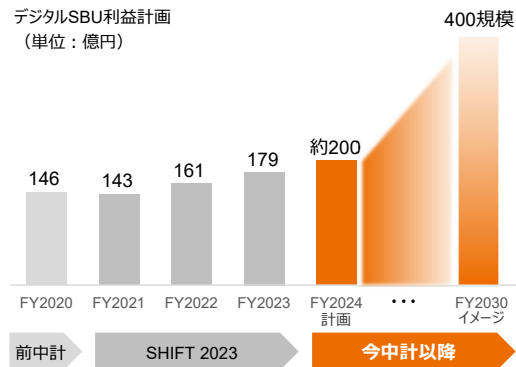
成長イメージ

成長戦略の着実な遂行と投下資本の積み増しにより
FY30にはデジタルSBUとして約400億円の利益規模を目指す。

成長戦略

- ① デジタル領域での更なる機能・規模の拡大
- ② グローバルベースでの事業基盤の拡充

デジタルSBU利益計画
(単位：億円)





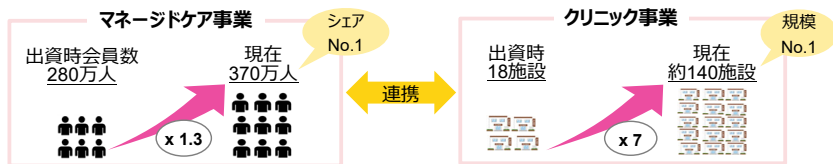
16. セグメント別補足情報（ライフスタイルグループ）

海外ヘルスケア ～個人のQOL向上に資するサステナブルなヘルスケアシステムの構築に向けて～

東南アジア

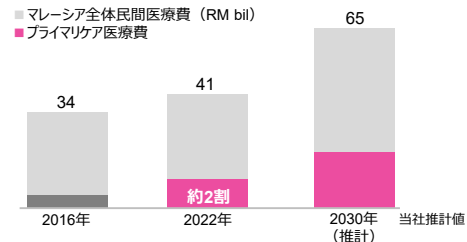
マネージドケア^{*1}・クリニック等プライマリアケア関連事業を展開。各事業をデータ活用など複合的に連携させ、今後市場拡大が見込まれるマレーシアを中心とした東南アジアにおいて、医療費抑制・適正化に資するマネタイズモデルを構築する。

- マレーシアにおけるプライマリアケア関連事業



- マレーシアにおけるプライマリアケア市場の拡大

経済成長に伴い、医療全体に占める**プライマリアケア**の割合拡大が想定される



- 2024年4月 CompuMed社（マレーシア）への出資：

マネージドケア事業の拡大を目指し、優良顧客基盤と高品質な顧客サービスを有するCompuMed社を買収。

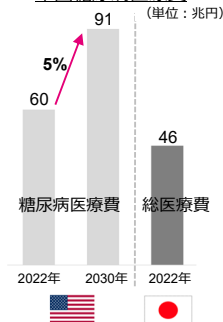
マレーシアにおけるクリニック展開図



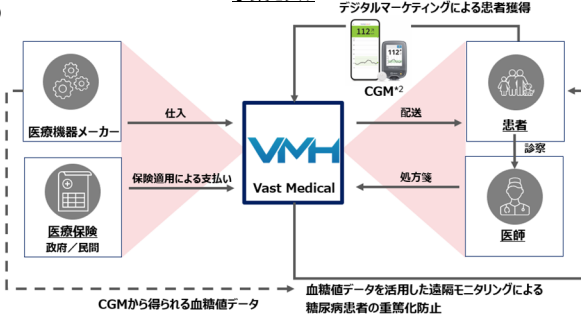
米国

米国の糖尿病向けヘルスケアサービス提供事業を展開するVast Medical社へ出資。糖尿病医療市場への参入を促し、世界最大のヘルスケア市場・米国で事業を更に拡大していく。

米国糖尿病医療費



事業モデル



国内でドラッグストア・調剤薬局事業を展開

Tomod's 薬樹

国内で長年培ったカスタマーリレーションマネジメント、チェーンストアオペレーション等のノウハウを活用し各地の事業を成長させ、互いに往来させることでシナジーを最大化。

^{*1} マネージドケア事業：企業・民間医療保険会社、医療機関をつなぐ存在として、医療費の審査や決済管理に加え、未病・予防サービスの提供などを通じ、医療費の適正化を実現する仕組み。

^{*2} CGM：Continuous Glucose Monitors。体に装着することで血糖値を継続的に計測できる在宅用医療機器。



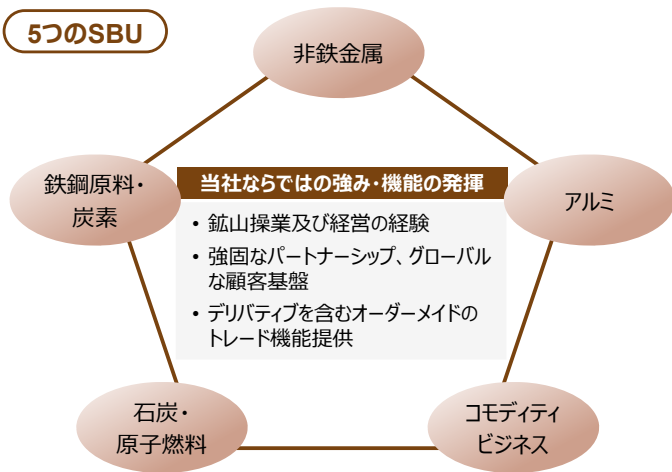
16. セグメント別補足情報（資源グループ）

資源開発とそのバリューチェーン構築を通じて、当社ならではの価値を提供し、産業の発展と持続可能な社会の実現に貢献

成長戦略

- パートナーとの協業を通じ、需要の伸びが期待できる銅等の商品の収益基盤を拡充
- 市況商品デリバティブにおける専門性等も活用したトレード機能の高度化、多岐にわたる優良な取引先基盤を強みとしたマーケットインによる上・中下流一体の事業展開
- 脱炭素や循環型社会といった社会課題解決に資するビジネスバリューチェーンの構築

5つのSBU



グループ事業展開図

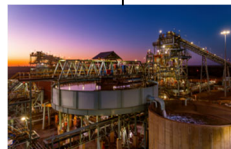
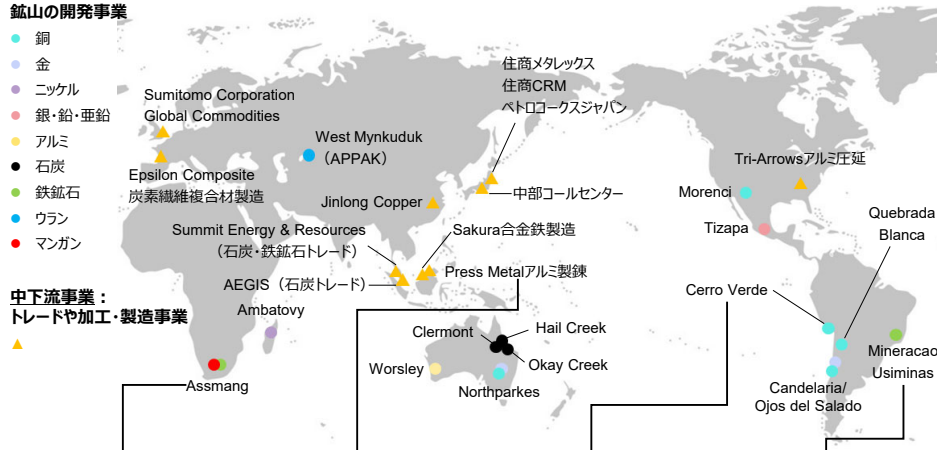
上流事業：

鉱山の開発事業

- 銅
- 金
- ニッケル
- 銀・鉛・亜鉛
- アルミ
- 石炭
- 鉄鉱石
- ウラン
- マンガン

中下流事業：

トレードや加工・製造事業



アソマン鉄鉱石・マンガン
鉱山事業（南アフリカ）



プレスメタルアルミ
製錬工場（マレーシア）



セロベルデ銅鉱山
（ペルー）



ムーザ鉄鉱石・マンガン
（ブラジル）

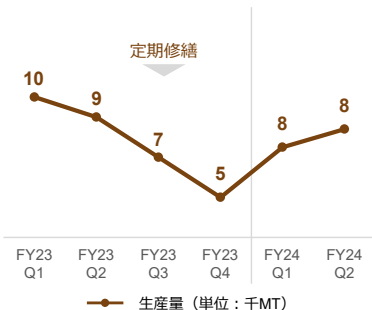


16. セグメント別補足情報（資源グループ）

個別事業の状況 アンバトビー ニッケルプロジェクト

	FY23 Q1-2実績 ①	FY24 Q1-2実績 ②	増減 ②-①	FY24 通期見通し (10月)	FY24 期初予想 (5月)
ニッケル価格 (US\$/lb)	9.69	7.87	△1.82	7.92	8.01
ニッケル生産量 (MT) *	約2万	1万半ば	-	精査中	3万半ば
コバルト価格 (US\$/lb)	15.47	11.96	△3.51	13.41	16.78
主要副資材価格	石炭 (US\$/MT)	約130	約△10	約120	約110
	硫黄 (US\$/MT)	約120	約△20	約110	約110

生産量推移



ニッケル・コバルト価格推移



* アンバトビー ニッケルプロジェクト100%ベース。

FY24 Q1-2実績

- 2023年12月末の補助プラントの不具合により前年同期比では生産量が減少。FY24 Q1比では稼働率改善等により、生産量は増加。
- 2024年9月末スラリーパイプライン破損により生産停止。
- 当社連結決算上は、FY23末に一部少額の株主融資を除き簿価は全て損失処理済みにつき、持分損失は認識しない。



FY24 Q3-4見通し

- 2024年10月末よりモニタリングを継続しながら生産を再開。今後の生産計画については精査中。
- 引き続き、株主として本事業の社会的意義や当社の責務もふまえつつ、昨今の市場環境も織り込んで、あらゆる選択肢を俎上に載せて、関係ステークホルダーにとって最適・最良な結果となるような方針を見定めていく。



16. セグメント別補足情報（化学品・エレクトロニクス・農業グループ）

成長ドライバーとしてのアグリ事業

アグリ事業SBUの概要



農薬トレード・ディストリビューション事業

農薬のトレード・加工・輸入卸売販売、
バイオ農薬関連ビジネス開発



農業資材直販事業

農業生産者に対する総合的サービス提供
(農薬・肥料・種子・農機等農業資材の
直接販売及び関連サービス提供)



次世代農業・イノベーション

新技術・新潮流を捉えた新しい農業関連
ビジネス開発、推進
(クリーンファーム、スマートファーム、
次世代型農業生産)

当社アグリ事業の強み

- グローバルでの調達・販売・情報ネットワーク
 - ・世界の農業市場の約80%へのアクセス
 - ・ローカルニーズに適合した新たな技術・資材の提案が可能

● 川上から川下へのバリューチェーンをカバー

製造 → トレード → 現地卸売 → 直販

- ・1950年代に肥料、1970年代に農薬のトレード事業開始
- ・トレードでの知見を活かし、卸売事業、農家向け直販事業に進出
- ・蓄積したノウハウを、農家提案、新規投資に活かす事業基盤拡大、機能強化

成長戦略

- 地理的拡大、チャネル多角化による事業基盤の拡大
- 機能強化による収益性向上
- イノベーション分野での新規事業開発

トピックス：

2024年4月

チリバイオ農薬製造・販売会社
Bio Insumos Nativa(BIN)への出資



BINのバイオ農薬の散布風景

2024年6月

ルーマニア農業資材直販事業会社
Naturevo S.R.L.を完全子会社化



農家向け商品説明会風景

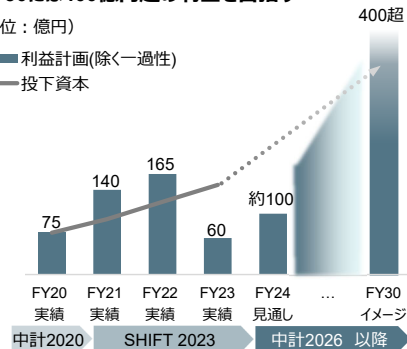
成長イメージ

- 成長戦略の着実な遂行と投下資本の積み増しを通じ、

FY30には400億円超の利益を目指す

(単位：億円)

■ 利益計画(除く一過性)
— 投下資本





16. セグメント別補足情報（エネルギートランスフォーメーショングループ）

グループ事業展開図

- 各産業セクターのバリューチェーンを俯瞰し、生産から流通を経て消費まで、強固な事業基盤、数多くのエネルギーソリューション、次世代エネルギーの事業化といった強みの連携で、地域ニーズを捉えた脱炭素と安定供給のエネルギーワンストップソリューションで社会に貢献します。



17. 要約中間連結包括利益計算書の概要

(単位：億円)

	FY23 Q2実績 (2023/4-9)	FY24 Q2実績 (2024/4-9)	増減
収益	33,438	35,185	+1,746
売上総利益	6,397	6,839	+442
販売費及び一般管理費 (うち、貸倒引当金繰入額)	△4,403 (△22)	△ 4,930 (△40)	△526 (△18)
固定資産損益	△5	△ 8	△2
利息収支	△103	△ 105	△2
受取配当金	75	82	+7
有価証券損益	21	121	+100
持分法による投資損益	1,522	1,334	△188
その他の損益	△31	△ 37	△5
税引前中間利益	3,473	3,297	△176
法人所得税費用	△455	△ 558	△103
中間利益	3,018	2,739	△278
中間利益の帰属：			
親会社の所有者	2,849	2,540	△309
非支配持分	169	200	+31
中間包括利益（親会社の所有者に帰属）	6,796	420	△6,376

FY24 Q2実績の概要

売上総利益

- 自動車流通販売事業 堅調に推移
- 海外発電事業 既存事業における収益増

販売費及び一般管理費

- 人件費上昇の影響 等

持分法による投資損益

- 前年同期 米国タイヤ販売事業 直営小売事業売却に伴う一過性利益の反動減

18. 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書の概要

(単位：億円)

	FY23 Q2実績 (2023/4-9)	FY24 Q2実績 (2024/4-9)	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,321	1,877	△1,444
中間利益	3,018	2,739	△278
減価償却費及び無形資産償却費	954	1,066	+113
持分法による投資損益	△1,522	△ 1,334	+188
配当金の受取額	1,301	1,299	△2
その他（営業資産・負債の増減等）	△429	△ 1,894	△1,465
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,069	△ 747	+322
有形固定資産等の収支	△510	△ 507	+3
投資・有価証券等の収支	△766	△ 203	+563
貸付金の収支	206	△ 37	△244
フリーキャッシュ・フロー	2,252	1,130	△1,122
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,615	△ 960	+1,655

FY24 Q2実績の概要

営業活動によるキャッシュ・フロー

- コアビジネスが着実に資金を創出
- JCOM、SMFL等 持分法投資先からの配当
- 運転資金の増加

投資活動によるキャッシュ・フロー

- 有形固定資産等の収支
事業会社設備投資 等
- 投資・有価証券等の収支
ノルウェー洋上風力支援船保有・運行会社への出資
建設機械代理店企業 BIA Groupへの出資
インド都市ガス事業への出資
政策保有株式の売却 等

財務活動によるキャッシュ・フロー

- 配当金の支払、自己株式取得 等

19. 要約中間連結財政状態計算書の概要

(単位：億円)

	FY23末 実績	FY24 Q2実績	増減
資産	110,326	107,960	△2,366
流動資産	52,357	50,927	△1,430
現金及び現金同等物	6,679	6,756	+78
営業債権及びその他の債権	18,632	17,556	△1,076
契約資産	4,215	3,394	△821
棚卸資産	14,868	15,187	+319
その他の流動資産	4,579	4,881	+302
非流動資産	57,969	57,032	△936
持分法で会計処理されている投資	28,579	28,538	△41
その他の投資	4,855	4,023	△833
営業債権及びその他の債権	2,014	1,948	△65
有形固定資産 / 無形資産 / 投資不動産	18,636	19,067	+430
負債（流動/非流動）	63,603	61,889	△1,714
営業債務及びその他の債務	17,647	16,057	△1,590
契約負債	1,340	1,499	+159
有利子負債（社債及び借入金）	32,017	31,820	△197
* 上段はグロス、下段は現預金ネット後	(25,234)	(24,967)	(△267)
資本	46,723	46,071	△653
株主資本	44,455	43,608	△847
株主資本比率（%）	40.3%	40.4%	0.1pt改善
DER（Net）	0.6	0.6	±0.0pt

FY24 Q2実績の概要

営業債権及びその他の債権（流動/非流動）

- 減少：農業資材直販事業、為替の影響 等

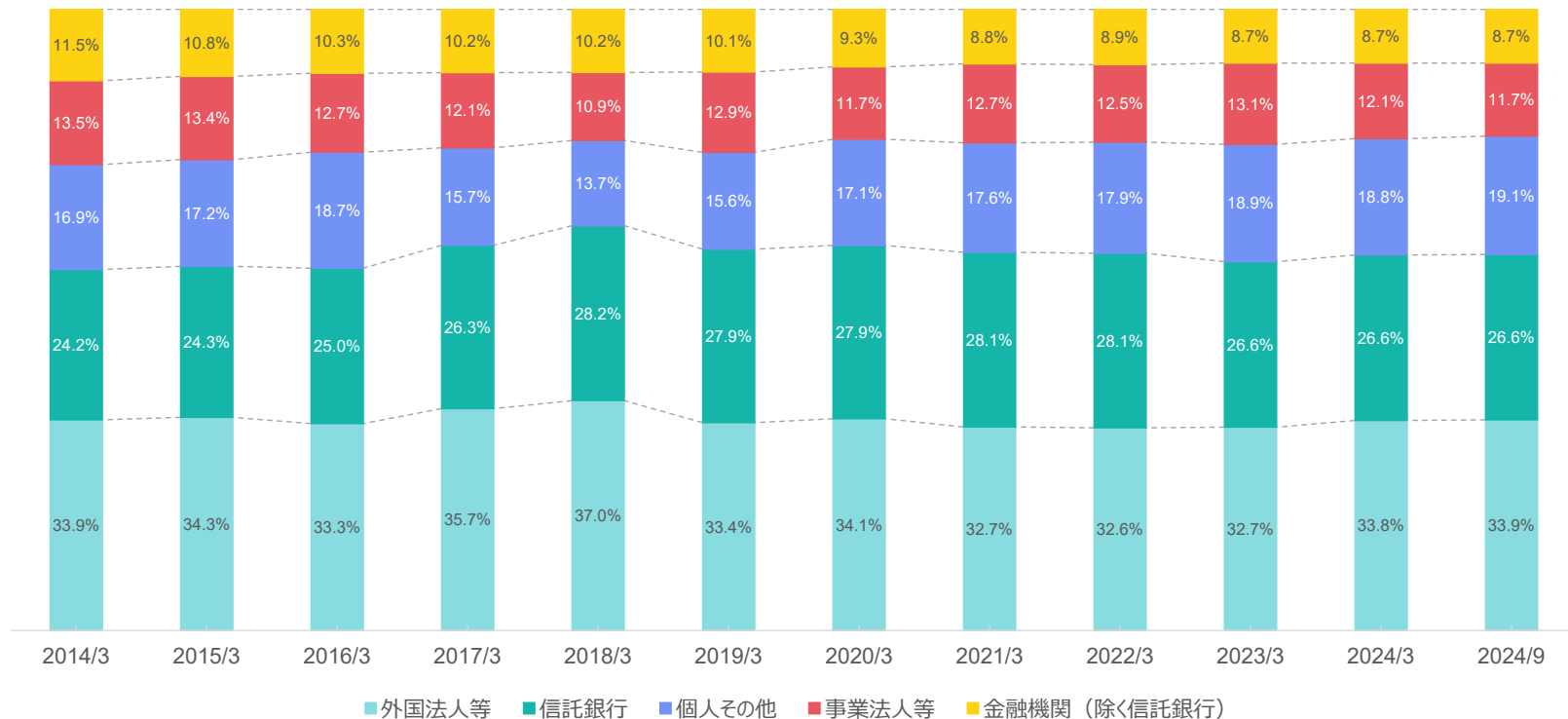
営業債務及びその他の債務（流動/非流動）

- 減少：海外発電事業、為替の影響 等

株主資本

- 増加：中間利益（親会社の所有者に帰属）
- 減少：在外営業活動体の換算差額、配当金の支払、自己株式の取得・消却 等

20. 株主構成推移



住友商事 IR Day 2024

～中期経営計画2026のVisibility 向上～

12/10 Tue 14:00～17:00

第1部 “競争優位を磨き、社会課題解決を通じた成長”の実現に向けて

14:10 ～ 14:50	航空リース事業、ヘルスケア事業、都市総合開発グループ
14:50 ～ 15:50	質疑応答

第2部 パネルディスカッション

16:00 ～ 16:30	社外取締役を交えたパネルディスカッション
16:30 ～ 16:50	質疑応答

* 上記予定は状況により変更となる可能性がありますことご了承ください。



Sumitomo Corporation

Enriching lives and the world



Sumitomo Corporation

Enriching lives and the world